



更なる連携について

マイ・タイムラインとスマートフォンのプッシュ通知などデジタル技術の活用による避難行動支援

- 台風の接近時などに、「いつ」・「何をするのか」を住民一人ひとりに合わせて、あらかじめ時系列で整理した自分自身の避難行動計画である「マイ・タイムライン」とスマートフォンアプリの防災情報のプッシュ通知機能などデジタル技術を融合。
- 地域のワークショップによる平時におけるマイ・タイムラインの検討の過程で、自宅の浸水リスクや逃げるタイミング等をスマートフォンに登録しておき、水害などの危険が迫った際には、自らが決めた避難のトリガー情報のプッシュ通知により、確実な避難行動を後押し。

マイ・タイムラインの作成 (従来からの取り組み)



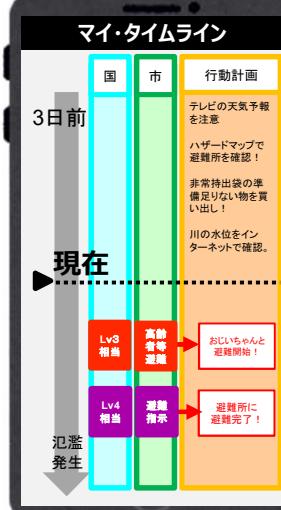
地域のワークショップや学校の授業によるマイ・タイムラインの作成

洪水ハザードマップによる地域の水害リスクの認識、家族構成や生活環境に合わせた避難のトリガー情報の検討や行動計画の作成を行う。



マイ・タイムラインに基づく行動をスマホで状況確認し、避難のタイミング等をPUSH通知

マイ・タイムラインを スマホに登録・状況確認



避難のタイミングで プッシュ通知!



避難のトリガー等のマイ・タイムラインをスマホで作成。
避難のタイミングになった際は、プッシュ型で情報を受信。

リスクコミュニケーションの活性化と防災情報のパーソナライズ化により、適切な避難行動を促進

「デジタル・マイ・タイムライン」プロジェクトの進め方(案)



- 従来の「マイ・タイムライン」では、地域でのワークショップなどを通じて、災害時の行動を検討し、計画を紙にまとめる。新たに「デジタル・マイ・タイムライン」では、マイ・タイムライン過程での自分の災害時の行動を検討するプロセスは活かしつつ、スマートフォン等のデジタル技術を活用し、作成したマイ・タイムラインの実効性の向上を目指す。
- そのため、マイ・タイムラインの確認、行動トリガーのプッシュ通知機能などをもつ、民間企業の防災アプリを活用し、モデル地域でのワークショップや訓練などにより、有効性、課題などを整理。その結果を踏まえて、「デジタル・マイ・タイムライン」のスタンダードを提案し、民間企業のアプリ改良・開発を促すとともに、全国各地のワークショップで利用されるよう展開を図る。

成果イメージ

①「デジタル・マイ・タイムライン」の手引き

- ・アプリの必須コンテンツ・機能
- ・ワークショップでの活用方法
- ・高齢者等のフォローの考え方

②対応した民間アプリケーション

- ・必須機能を有するアプリ開発の促進
- ・データ提供など行政の役割の整理

プロジェクト体制

推進チーム

- プロジェクト全体企画(国土交通省)

改良チーム

- 手引き作成
有識者や
参加民間企業、モデル地区代表 等

地域チーム

- ワークショップ開催(地区ごと)
市町村、河川事務所、
ワークショップ講師、参加民間企業 等

推進スケジュール

(令和3年度)

- 6月 情報共有プロジェクト(本日)
- 7月 地域・参加者の構成
参加民間企業によるアプリ開発
- 9月～ ワークショップ・訓練の開催
- 1月 意見とりまとめ
- 3月 手引き(案)作成

(令和4年度)

- 4月～ 民間企業によるアプリ改良・開発
- 6月～ ワークショップ・訓練の開催
- 1月 意見とりまとめ
- 3月 手引き改良

デジタル・マイ・タイムライン概要①

○ コンセプト

- ・地域のワークショップ等において作成したマイ・タイムラインをスマートフォン（モバイル端末）等に登録しておき、水害などの危険が迫った際には、自ら決めた避難トリガー情報の時系列プッシュ通知により、確実な避難行動を後押しする。

○ 搭載する機能

・必須機能（※段階的に実装）

- マイ・タイムラインの作成機能
- ハザードマップの確認機能（浸水深、避難所の場所）
- 作成したマイ・タイムラインをもとにしたプッシュ通知機能
(避難指示等自治体の防災情報、指定河川洪水予報、観測所水位 等)
- タイムライン上の時系列的に現在の状況を表示
- 家族や支援者とのタイムラインの共有機能（支援者用、近隣・遠隔地の家族用）

・オプション機能（各アプリでの創意工夫）

- 避難所へのナビゲーション、当該避難所における避難者数表示
- カメラ情報（あらかじめ選択）の添付
- マイ・タイムラインの作成そのものをパソコンで行い、アプリと連携
- 位置情報から、氾濫（決壊）した場合に影響がある河川の区間を逆引きし、
その区間の危険度をプッシュ通知する機能

など

4

デジタル・マイ・タイムライン概要②

○役割分担（案）

・国土交通省

- デジタル・マイ・タイムラインに搭載すべき必須機能やオプションとして検討すべき機能等の検討
- デジタル・マイ・タイムラインアプリに必要なデータの提供
- 自治体と連携したWSの運営

・自治体（WSの実施自治体）

- 地域でのマイ・タイムライン（避難行動計画）の作成推進
- 国土交通省と連携したWSの運営

・民間企業（アプリ作成）

- マイ・タイムラインの作成や通知等ができるスマホアプリの開発・改善（各企業の創意工夫）
- 国土交通省と自治体が開催するWSへの参画

デジタル・マイ・タイムライン概要③

○ 地域でのワークショップ試行とアプリの改善

- ・自治体と連携してマイ・タイムラインWSを開催し、アプリを開発した民間企業も参加
 - ・マイ・タイムラインを作成し、アプリ（試行版）に登録
 - ・ワークショップでの意見を踏まえ、アプリに反映
- ※WS候補地：4～5自治体を予定

○ 実際の災害での活用、振り返り、横展開（WS後の継続活用、改善）

- ・課題等を利用者から聞き取り、アプリの改良へ
- ・手引きのとりまとめ（搭載すべき必須機能等）